

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成26年  
(2014年) 3月5日

第1897号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 予定されていた今年度の活動終了

2月20日と21日の両日にわたり、本会の地方行政・建設運輸・国会対策の各委員会が開催された。既に地方財政・社会文教・産業経済の各委員会は開催を終えており、本会に常設されている6委員会は予定されていた今年度の活動を終了した。各委員会では25年度要望結果の概要を了承したほか、次年度委員会への申し送り事項などを原案のとおり決定した。要望結果は定期総会で各委員長が報告する。

### 国対委は2月20日に

国会対策委員会(委員長 須田毅・相模原市議会議長)は2月20日、東京・都市センターホテルで第122回委員会を開催した。国対委の構成市は▽本会の各部会から推薦された委員▽政府・与党要職



須田毅・国対委員長  
(相模原市)

者の地元選挙区を考慮して本会会長から委嘱された委員

からなっている。地方財政をはじめとする各委員会の要望のうち、特に喫緊の課題とした内容、本会が重点要望事項として掲げた課題などの実現に向け活動している。他の5委員会と使命が異なっているため国対委独自で次年度委員会へ申し送るべき事項はないが、税制改正や政府予算編成においても地方税財源の確保等が課題となることから、次年度の国対委にも課題解決に

### 3月5日現在の都市数 813団体

うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	688市
特別区	23区

に向けた期待が寄せられる。会議では総務省の平嶋彰英・大臣官房審議官から、26年度地方税制改正等について聴取した。

## 地方行政・建設運輸・国会対策 3委員会が要望結果の概要を承本

### 建運委は2月21日に

建設運輸委員会(委員長 永山芳宏・人吉市議会議長)は2月21日、東京・全国都市会館で第149回委員会を開催した。会議で決定した次年度委員会への申し送り事項は次のとおり。会議では、国土交通省大臣官房の平垣内久隆・会計課長から平成26年度同省予算の概要、内閣府政策統括官(防災担当)付の青柳一郎・参事官(総括担当)から

26年度同府防災関係予算の概要、それぞれを聴取した。

### 「申し送り事項の抜粋」▽自然災害対策の推進

①地震・津波対策②災害時の情報伝達等の充実強化③治山・治水対策④災害復旧・復興支援など



永山芳宏・建運委員長  
(人吉市)

▽各種交通基盤整備の推進

①道路の整備促進②新幹線鉄道の整備促進③地方鉄道等への支援など▽都市基盤整備の推進①社会インフラ整備の推進②中心市街地活性化の推進③観光立国の推進④訪日外国人の増加に向けた施策⑤観光圏整備事業等の拡充▽全国公営交通事業都市議長会からの申し入れ事項※本紙第1894号①地域公共交通に対する国庫補助制度の拡充②道路交通環境の整備促進

### 地行委は2月21日に



高秀政博・地行委員長  
(千歳市)

地方行政委員会(委員長 高秀政博・千歳市議会議長)は2月21日、東京・都市センターホテルで第137回委員会を開催した。会議で決定した次年度委員会への申し送り事項は次のとおり。会議では総務省消防庁の横田真二・総務課長から、消防行政の現状と課題について聴取した。

「申し送り事項の抜粋」▽地方分権改革の推進①義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲など▽地方議会の権能強化等①地方議会議員の法的な位置付けの明確化②更なる地方議会の権能強化など▽消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化①消防防災体制の充実強化②消防防備の自立促進▽空き家等に対する総合的な法律の整備等▽合併市町村に対する支援の拡充▽基地対策関係予算の確保▽治安対策の強化等▽北方領土返還▽竹島の領有権確立▽日米地位協定の抜本的な改定▽人権救済制度の確立

# 議会 トピックス

このほど、本紙では12月定例会における「意見書・決議の議決状況」をまとめた。調査結果については取りまとめた表を「上」「下」に分割し、2面から3面にかけて掲載する。上下の表を通して意見書採択数が最多だったのは、介護保険に關連する要望で90件。次いで新聞への軽減税率を求める意見書が71件、消費税の軽減税率を求める意見書が60件の順で続く。軽減税率関係の要望を合算すると1

## 軽減税率関係の意見書が131件で最多

軽減税率の導入を求める意見書が多く提出されたのは、消費税が26年4月1日から8%へ引き上げられ、27年10月には10%への引き上げが予定されているため。消費税引き上げで各家庭、特に食料品などの生活必需品への購入に収入金額の多くを費やす中堅、低所得者層の生活へ大きな影響を与えかねないと危惧している。品目別では、新聞に對

### 12月定例会の 意見書・決議の状況

31件にも上り、各市から軽減税率を求める多くの声が寄せられている。本紙では同要望に焦点を当て概要を掲載するとともに、9月定例会で各市からの意見書採択数が多かった「地方税財源の充実確保」に関する意見書についても概要を掲載する。同要望は9月定例会で意見書採択数が416件と最多、本紙1890号参照。ただし経緯があり、12月定例会でも47件の意見書が本会へ提出された。

する軽減税率の導入を求める意見書が多く本会へ寄せられた。消費税の増税で新聞の購

読を中止する家庭が増え、文字、活字離れによるリテラシ

識)の低下を招くことを意見書では懸念している。財務省が公表した「主要国の付加価値税の概要」を見ると、ヨーロッパの国々では品目別に複数税率が導入されている。新聞・書籍などへ軽減税率を導入し、国民が知識を得ることへの負担を軽くしていることが分かる。イギリスでは新聞や書籍に対する税率はゼロ。「知識には課税せず」との認識は、ヨーロッパ各国でほぼ共通していると分析した意見書もあった。

【3面へ続く】

### 12月定例会意見書・決議の議決状況(上) (25.11.1~12.31)

件名	意見書	決議
<b>【税・財政】</b>	<b>【 233】</b>	<b>【 一】</b>
○新聞への消費税の軽減税率適用を求める	71	一
○消費税の軽減税率制度の導入を求める	60	一
○地方税財源の充実確保	47	一
○免税軽減制度の継続	20	一
○合併市の実態に応じた普通交付税措置	7	一
○寡婦(夫)控除をすべてのひとり親家庭に適用を求める	6	一
○森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保	5	一
○その他	17	一
<b>【地方行政・議会・選挙】</b>	<b>【 35】</b>	<b>【 7】</b>
○過疎対策の積極的推進	23	一
○地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正を求める	7	一
○その他	5	7
<b>【医療・保健衛生】</b>	<b>【 92】</b>	<b>【 1】</b>
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充	21	一
○子宮頸がん予防ワクチンの接種の慎重な検討と重篤な副反応の被害者救済	8	一
○安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員	7	一
○その他	56	1
<b>【教育・文化】</b>	<b>【 39】</b>	<b>【 2】</b>
○義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2014年度国家予算編成における教育予算確保・拡充	17	一
○給付型奨学金制度の創設	4	一
○その他	18	2
<b>【農林・水産】</b>	<b>【 87】</b>	<b>【 一】</b>
○環太平洋連携協定(TPP)に關し、農林水産分野の重要5品目等の聖域が確保できないと判断した場合には即決交渉から脱退など	40	一
○森林・林業・木材産業施策の積極的な展開	19	一
○政府が米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立	16	一
○その他	12	一
<b>【公害・環境保全】</b>	<b>【 79】</b>	<b>【 3】</b>
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定	53	一
○福島第一原子力発電所における汚染水問題の早期解決	6	1
○建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決	3	一
○原子力エネルギーから再生可能エネルギーへの転換推進	3	一
○その他	14	2
<b>【合計】</b>	<b>【 565】</b>	<b>【 13】</b>
<b>【総合計】</b>	<b>【 951】</b>	<b>【 55】</b>

### 財務省公表資料の抜粋 (2013年1月現在)

区分	日本	EC指令	フランス	ドイツ	イギリス	スウェーデン
施行	1989年	1977年	1968年	1968年	1973年	1969年
納税義務者	資産の譲渡等を行う事業者及び輸入者	経済活動をいかなる場所であれ独立して行う者及び輸入者	有償により財貨の引渡又はサービスの提供を独立して行う者及び輸入者	営業又は職業活動を独立して行う者及び輸入者	職業活動として財貨又はサービスの供給を行う者で登録を義務づけられている者及び輸入者	利益を得るために経済活動を独立して行う者及び輸入者
税率	なし	なし	7%	7%	5%	12%
標準税率	なし	なし	7%	7%	5%	12%
軽減税率	なし	なし	5.5%	5.5%	5%	6%
適用品目	なし	なし	食品、水道水、新聞、雑誌、書籍、医薬品、旅客輸送、宿泊施設の利用、外食サービス等	食品、水道水、新聞、雑誌、書籍、旅客輸送、宿泊施設の利用等	食品、水道水、新聞、雑誌、書籍、旅客輸送、宿泊施設の利用等	食品、宿泊施設の利用、外食サービス等
その他	なし	なし	5%以上(2段階まで設定可能)	5.5%	5%	6%

12月定例会意見書・決議の議決状況(下) (25. 11. 1~12. 31)

Table with columns: 件名 (Item Name), 意見書 (Opinion Book), 決議 (Resolution). Rows include categories like 建設・運輸・郵政・国土保全, 警察・防災・消防, 労働・商工, 外交・防衛・国際関係, 社会・くらし, and 合計.

【2面からの続き】
一方、我が国の軽減税率を取り巻く状況は、26年度与党税制改正大綱で検討事項とされたものの、国民の理解を得たうえで税率10%時に導入する方針が示された。今後引き続き、与党税制協議会で▽対象品目の選定▽国民の理解を得るためのプロセス―など詳細な内容を検討し、26年12月までに結論を得るとした。意見書では消費税の増税が負担とならないよう、軽減税率の導入を強く要望している。

地方財政の充実確保に関する意見書では、地方交付税の増額による一般財源総額の確保などを要望している。基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に実施するための財源を求めている。あわせて意見書では固定資産税、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持、森林吸収源対策・地方の地球温暖化対策に関する財源の確保なども求めている。うち、固定資産税

については市町村の基幹税目であることから、安定的な財源の確保を要望。とりわけ、償却資産課税の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税など現行制度を堅持するよう主張している。固定資産税収は23年度決算で約8・9兆円と、市町村税収全体の4割以上を占める基幹税。うち、償却資産課税は税額にして1・6兆円にも上る。固定資産税の取扱いについて

ては、26年度税制改正大綱でも前年度に引き続き大きなテーマとなった。経済団体などは「償却資産に係る固定資産税は国際的に稀な課税」と主張し、償却資産課税は速やかに廃止・縮小すべきと要望していた。しかし、総務省の調査結果(資産税制の国際比較)によれば償却資産課税は各国に例があり「稀」との指摘は事実には当たらない(下表)。

各市から現行制度の堅持を求める要望が多く寄せられ、固定資産税は26年度税制改正大綱で現行制度が堅持された。与党の大綱によれば27年度以降の取扱いは▽政策目的とその効果▽新たな投資による地域経済の活性化の効果▽市町村財政への配慮▽実務上の問題点―など幅広い観点から、与党税制調査会で引き続き検討することとされている。27年度税制改正に向けた議論でも見直し論が再燃する可能性もあり、今後とも動向を注視する必要がある。

12月定例会でも地方税財源の充実を要望

総務省調査(未定稿)

Table comparing tax systems across countries: アメリカ※1, カナダ※2, イギリス※1, 中国(香港)※1,3, 韓国※1, フィリピン※1. Columns include 名称 (Name), 課団税 (Tax Entity), 資産課税対象 (Asset Tax Object), 納税者 (Taxpayer).

※1 各国の税制の内容については、表中に別段の記載がある部分を除き、「財産税(償却資産)に係る海外実態調査」(平成19年度にCLAIRを通じて実施)及び「租税に係る海外実態調査」(平成23年度及び平成24年度にCLAIRを通じて実施)に基づく。
※2 カナダの税制の内容については、表中に別段の記載がある部分を除き、「カナダの地方団体の概要」(CLAIR REPORT 第227号、2002年)及び「各国の資産評価対訳シリーズ第4集カナダ(プリティッシュ・ユークロビエ州)」(財)資産評価システム研究センター、2001年)に基づき、中国(香港)に係る税制の内容については、「香港レイアウトの仕組みと考え方」(石田和之、資産評価情報 No.179、2010.11)に基づく。
※3 アメリカの地方財産税については、「前田高志、オイコンミカ第41巻第3・4号、2005年)に基づき、
※4 「State and Provincial Property Tax Policies and Administrative Practices (PTAPP): Compilation and Report」(IAAO、2010年)に基づく。
※5 「PROPERTY TAX POLICIES AND ADMINISTRATIVE PRACTICES IN CANADA AND THE UNITED STATES」(IAAO、2000年)に基づく。
※6 7 州によって異なるが、主なものとして鉄道、電力、ガス等がある。

# 政府に非常災害対策本部設置

## 関東甲信の各地で観測史上1位の積雪

2月14日から関東甲信地方を中心として日本列島は記録的な豪雪に襲われたため、政府は18日に「平成26年(2014年)豪雪非常災害対策本部」を設置した。同日には第1回会議を開き山梨県庁に現地本部を設置。埼玉県と群馬県には現地対策室を設置し、東京の対策本部とテレビ会議や電話会議を通じ、被害の状況や今後の対応策などについて情報共有を図っている。

対策本部が25日に発表した「平成26年(2014年)豪雪について」の第18報によれば、14日から16日の3日間で降り積もった最深積雪の観測値は▽河口湖(山梨県) 143㎝▽甲府(同) 111.4㎝▽軽井沢(長野県) 99㎝▽菅平(同) 115.2㎝▽前橋(群馬県) 73㎝▽秩父(埼玉) 98㎝▽熊谷(同) 62㎝など。この7カ所では、いずれも観測史上1位の積雪記録を更新した。

この豪雪により25日時点で

死者は25人になり、重傷者は105人、軽傷者も含めると

負傷者は1000人に届きそうなる被害を受けている。長野、群馬、山梨、埼玉の各県は人命救助のため災害救助法の適用を決定し、これまでに避難所の設置など必要な措置を取っている。第18報時点の適用市は次のとおり。



第1回災害対策本部は2月18日に(写真提供=内閣広報室)

長野県は茅野市(適用日 2月15日)、群馬県は安中市(同 15日)、藤岡市(同 17日)、沼田市(同 18日)、山梨県は甲府市、富士吉田市、都留市、大月市、韮崎市、笛吹市、上野原市(以上、同 15日)、北杜市、甲州市(以上、同 18日)、南アルプス市(同 21日)、埼玉県は秩父市、飯能市(以上、同 17日)

総務省は大雪などで多大な被害を受けた自治体に対し、3月に交付すべき特別交付税の一部を繰り上げて交付することとした。対象は2月9日までの積雪積算値が1000㎝・日を超え、平年の1.30倍以上の自治体。21市20町8村が対象となり交付額は66億9200万円。2月25日に決定し26日に現金交付された。

### 大雪等で特交繰上げ交付

平成26年度 第1回  
「市町村議会議員特別セミナー」開催  
市町村アカデミー主催

市町村アカデミー(市町村職員中央研修所)では、全国の市町村議会議員及び東京都23区議会の議員の皆様を対象として、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを毎年度開催しております。

今回は5月8日(木)と9日(金)の2日間、それぞれの分野でご活躍されている講師による講義・演習を行います。多くの皆様方のご参加をお待ちしております。

◆日時:平成26年5月8日(木) 13:00から5月9日(金) 12:20まで

**5月8日**  
13:30~15:00 「消費税の導入と日本経済」(講義) 湯元 健 治 氏 (株)日本総合研究所副理事長  
15:15~16:45 「これからの政治の行方」(講義) 政治ジャーナリスト 共同通信社客員論説委員 後藤 謙 次 氏

**5月9日**  
9:00~10:30 「地方議会制度改革の方向」(講義) 山梨学院大学法学部教授 江藤 俊 昭 氏  
10:45~12:15 「合併自治体、過疎広域自治体の抱える課題とその対応」(講義) (一財)地域活性化センター常務理事 前総務省自治財政局長 椎川 忍 氏

※講義の内容等は一部変更になる場合がございます。

◆場 所:市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) (千葉市美浜区浜田1丁目1番)

◆申込期限:平成26年4月9日(水)

◆申込方法:参加申込については、必ず議会議務局を通してお申し込み下さい。参加申込書(市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます)をFAXまたは郵送でお送りください。できるだけ多くの自治体からご参加いただくため、原則1団体9名以内でお願いいたします。

◆参加費:10,000円(宿泊費、食費等を含む)

◆決定通知:申込受理後、決定通知に併せて必要な資料を送付いたします。

◆お問い合わせ:☎043-276-3127(調査研究部) FAX 043-276-8484(申込専用) 〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番

◆担 当:大塚、太田 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

「議会広報クリニック」  
広報紙募集

地方議会人で掲載中の「議会広報クリニック」への広報紙を募集しております。ご応募いただいた広報紙は広報コンサルタントによるクリニックを受けていただき誌面掲載いたします。

〇お問い合わせ先  
株式会社 中央文化社  
月刊「地方議会人」編集部まで

ご注文・問い合わせは  
直接TEL 03-3264-2520 又はFAX 03-3264-2867  
URL <http://www2.odn.ne.jp/chuoubunkasha/>

株式会社 中央文化社

月刊「地方議会人」別冊  
本会が共同編集

市町村議会議員のための情報誌・研修誌  
月刊「地方議会人」

市町村  
議会広報クリニック  
上・下巻

評者 広報コンサルタント 深沢 創 徹  
議会広報研修講師 城市 創 徹

地方議会人 2 2014 February  
特集◆地域観光の戦略とまちづくり

議員活動に  
ぜひお役立てください

体裁 A4判 68頁  
定価 750円(送料・税込)  
年間購読料 9,000円